

株主各位

第15期定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2024年7月1日から2025年6月30日まで)

株式会社THEグローバル社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社グローバル住販

株式会社グローバル・ハート

株式会社グローバル・ホテルパートナーズ

株式会社グローバル・メディカルラボ

株式会社グローバル投資顧問

Global L-seed Ho Chi Minh Company Limited

Global Office Company Limited

特定目的会社グローバル外苑前

当連結会計年度より、特定目的会社グローバル外苑前に出資を行い、連結の範囲に含めております。

2024年7月1日付で、株式会社グローバル住販を存続会社、細沼興業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。また、2025年1月10日付で合同会社京橋釣鐘は、匿名組合契約を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

仕掛販売用不動産及び販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 賃借契約損失引当金

不動産賃借契約において発生すると見込まれる損失に備えて、契約期間満了まで活用できない可能性が高いと判断した部分の賃借料相当の見積額を計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 分譲マンション事業

分譲マンション事業は、マンションの企画・開発・分譲を行っており、顧客との不動産販売契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引渡され、顧客が当該不動産の支配を獲得した時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は、不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡と同時期に売買代金の支払いを受けております。

ロ 収益物件事業

収益物件事業は、賃貸マンション、オフィスなどの収益物件その他の企画・開発・販売を行っております。

収益物件事業における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記分譲マンション事業と同様であります。

ハ 販売代理事業

販売代理事業は、不動産販売代理業務及び不動産仲介業務を行っており、販売代理契約又は媒介契約に定められた不動産等の売買の代理・媒介義務を履行する義務を負っております。当該履行義務は不動産の売主から買主に当該不動産等の引渡が完了した時点で充足されるものであり、当該時点において収益を計上しております。

取引価格は、販売代理契約又は媒介契約により決定され、当該契約では通常、物件引渡日に代理又は仲介手数料を受領することとしております。

ニ 建物管理事業

建物管理事業は、分譲マンション管理業務を行っており、設備管理・清掃・保全業務、管理組合の決算・運営補助業務等を総合的に行っております。

建物管理業務における顧客との履行義務は、実施計画に基づいて会社が管理業務を実施することにより、契約期間において一定水準に管理された状態を提供することであり、

そのため、契約に基づき履行義務が充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

ホ ホテル事業

ホテル事業は、ホテルの企画・開発・販売・運営を行っております。ホテルの企画・開発・販売業務における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記分譲マンション事業と同様であります。

ホテル運営業務においては、客室、レストラン及びそれらに付帯するサービスの提供を行っていますが、受渡時点において顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する事項

（投融資の評価）

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

（連結貸借対照表）

出資金（投資その他の資産「その他」）	4,065千円
投資有価証券	13,240千円
長期貸付金	338,167千円
貸倒引当金	338,167千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の出資金等、市場価格のない株式等は、投資先の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を計上しております。また、貸付金等の債権は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、今後の投融資先の財政状態の変化により、追加の評価損又は引当の計上・戻入が必要となる可能性があります。

（仕掛販売用不動産及び販売用不動産の評価）

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

（連結貸借対照表）

販売用不動産	1,020,898千円
仕掛販売用不動産	26,171,798千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

販売用不動産及び仕掛販売用不動産（以下、「販売用不動産等」といいます。）は個別法による原価法により評価され、正味売却価額が貸借対照表価額を下回った場合には、収益性が低下したものとして評価損を計上する必要があります。なお、正味売却価額の算定にあたり、適切な販売予定価格がない場合には、不動産鑑定評価基準等に基づいて販売可能見込額を合理的に見積っております。

分譲マンション事業及び収益物件事業の販売用不動産等については、プロジェクトの進捗状況に関して予定との乖離の有無を検討し、乖離がある場合には、近隣の地価水準の動向や販売契約状況、賃貸契約状況等適切な指標や事例を用いて販売予定価格及び完成予定原価の見直しを行い、これをもとに評価を行っております。必要に応じて外部の不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎に販売見込額を見積る場合もあります。

こうした仮定は将来の予測不能な経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、それが悪化した場合、翌連結会計年度の連結計算書類において棚卸資産評価損が追加で計上される可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	312,765千円
仕掛販売用不動産	22,710,106千円
計	23,022,871千円

② 担保に係る債務

短期借入金	4,519,200千円
1年内返済予定の長期借入金	9,824,496千円
長期借入金	7,730,009千円
計	22,073,705千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

177,699千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	28,306,000株	－株	－株	28,306,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	76株	－株	－株	76株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2024年9月27日開催の第14期定時株主総会において次のとおり決議しております。

- ・配当金の総額 820,871千円
- ・1株当たり配当額 29円
- ・基準日 2024年6月30日
- ・効力発生日 2024年9月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 2025年9月26日開催の第15期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 1,132,236千円
- ・配当原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 40円
- ・基準日 2025年6月30日
- ・効力発生日 2025年9月29日

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	134,264千円
1年超	492,515千円
合計	626,780千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、主にマンションやホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのための、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び関係会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1カ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主にマンションやホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのために調達するものであり、借入金の返済期日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 投資有価証券 その他有価証券	3,040	3,040	－
② 長期貸付金 貸倒引当金※	338,167 △338,167	338,167 △338,167	
	－	－	－
資産計	3,040	3,040	－
① 社債	36,000	35,018	△981
② 長期借入金	8,970,920	8,966,670	△4,249
負債計	9,006,920	9,001,688	△5,231

※長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「1年内償還予定の社債」、「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額10,200千円）は、「①投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔資産の部〕 投資有価証券 其他有価証券 株式	3,040	－	－	3,040

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔資産の部〕 長期貸付金（純額）	－	－	－	－
〔負債の部〕 社債	－	35,018	－	35,018
長期借入金	－	8,966,670	－	8,966,670

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

・投資有価証券

株式は市場価格によっており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

・長期貸付金

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、帳簿価額によっており、レベル3の時価に分類しております。

・社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

・長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	分譲 マンション 事業	収益物件 事業	販売代理 事業	建物管理 事業	ホテル事業	計
一時点で移転される財及びサービス	8,552,621	45,109,640	326,123	－	576,761	54,565,147
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	－	22,948	－	528,262	－	551,210
顧客との契約から生じる収益	8,552,621	45,132,588	326,123	528,262	576,761	55,116,358
その他の収益	－	6,603,762	－	－	15,600	6,619,362
外部顧客への売上高	8,552,621	51,736,350	326,123	528,262	592,361	61,735,720

	その他	調整額	合計
一時点で移転される財及びサービス	12,079	－	54,577,227
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	－	－	551,210
顧客との契約から生じる収益	12,079	－	55,128,438
その他の収益	－	－	6,619,362
外部顧客への売上高	12,079	－	61,747,800

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(2)会計方針に関する事項⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	55,829	102,919
契約負債	1,275,960	288,549

契約負債は、主に分譲マンション事業及び収益物件事業において不動産売買契約に基づき顧客から受け入れた手付金等の前受金、及び販売代理事業において代理契約又は媒介契約に基づき顧客から受け入れた前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち、当連結会計年度の期首の契約負債に含まれていた額は、1,233,809千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

残存履行義務に配分した取引価格ごとの主な事業ごとの総額は、以下のとおりであります。なお、分譲マンション事業、収益物件事業及び建物管理事業については1年を超えて収益として認識されると見込まれる金額を含んでおります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
分譲マンション事業	2,062,089
収益物件事業	2,640,697
販売代理事業	35,681
建物管理事業	289,184
ホテル事業	—
合計	5,027,652

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 383円43銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 130円14銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛販売用不動産及び販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 賃借契約損失引当金

不動産賃借契約において発生すると見込まれる損失に備えて、契約期間満了まで活用ができない可能性が高いと判断した部分の賃借料相当の見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 分譲マンション事業

分譲マンション事業は、マンションの企画・開発・分譲を行っており、顧客との不動産販売契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引渡され、顧客が当該不動産の支配を獲得した時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は、不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡と同時期に売買代金の支払いを受けております。

② 収益物件事業

収益物件事業は、賃貸マンション、オフィスなどの収益物件その他の企画・開発・販売を行っております。

収益物件事業における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記分譲マンション事業と同様であります。

③ ホテル事業

ホテル事業は、ホテルの企画・開発・販売を行っております。ホテルの企画・開発・販売業務における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記分譲マンション事業と同様であります。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する事項

(投融資の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(貸借対照表)

関係会社株式	942,138千円
短期貸付金	397,040千円
長期貸付金	2,069,000千円
貸倒引当金	2,072,033千円

(損益計算書)

貸倒引当金繰入額	141,696千円
----------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の関係会社に対する投資等、市場価格のない株式等は、投資先の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を計上しております。また、貸付金等の債権は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を計上しております。

ホテル事業に関連する投融資先をはじめ、一部の投融資先は財政状態及び経営成績が大きく悪化しており、実質価額の回復可能性や債権の回収可能性を検討のうえ、当事業年度末において必要な損失処理を実施しております。

しかしながら、今後の投融資先の財政状態の変化により、追加の評価損又は引当の計上・戻入が必要となる可能性があります。

(仕掛販売用不動産及び販売用不動産の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(貸借対照表)

販売用不動産	927,325千円
仕掛販売用不動産	25,479,275千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

販売用不動産及び仕掛販売用不動産（以下、「販売用不動産等」といいます。）は個別法による原価法により評価され、正味売却価額が貸借対照表価額を下回った場合には、収益性が低下したものとして評価損を計上する必要があります。なお、正味売却価額の算定にあたり、適切な販売予定価格がない場合には、不動産鑑定評価基準等に基づいて販売可能見込額を合理的に見積っております。

分譲マンション事業及び収益物件事業の販売用不動産等については、プロジェクトの進捗状況に関して予定との乖離を検討し、乖離がある場合には、近隣の地価水準の動向や販売契約状況、賃貸契約状況等適切な指標や事例を用いて販売予定価格の見直しを行い、これをもとに評価額を算定しております。必要に応じて外部の不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎に販売見込額を見積もる場合もあります。

こうした仮定は、将来の予測不能な経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、それが悪化した場合、翌事業年度以降の計算書類において棚卸資産評価損が追加で計上される可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 162,878千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| 短期金銭債権 | 442,916千円 |
| 長期金銭債権 | 2,243,587千円 |
| 短期金銭債務 | 211,730千円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	466,864千円
営業取引以外の取引高	1,618,355千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普 通 株 式	76株	－株	－株	76株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,939千円
未払賞与	20,853千円
未払事業税	30,320千円
棚卸資産	35,381千円
創立費	4,606千円
貸倒引当金	696,373千円
関係会社株式評価損	185,650千円
繰越欠損金	665,754千円
その他	71,505千円
繰延税金資産小計	1,713,385千円
評価性引当額	△1,498,235千円
繰延税金資産合計	215,149千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社グローバル住販	(所有) 直接 100.0	資金貸借 役員兼任 当社の販売代理 の委託先 有償減資の受領	グループ通算 課税の適用	3,063	未収入金	3,063
				資金の返済	1,870,000	－	－
				資金の貸付	200,000	短期貸付金	389,540
				資金の回収	80,000		
				利息の支払	29,161	未払費用	2,094
				利息の受取	6,593	未収収益	841
				配当金の受取	1,085,578	－	－
				有償減資 の受領	684,421		
子会社	株式会社グローバル・ハート	(所有) 直接 100.0	資金貸借 役員兼任	グループ通算 課税の適用	381	未収入金	381
				配当金の受取	300,000	－	－

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社グローバル・ホテルパートナーズ	(所有) 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	グループ通算 課税の適用	30,000	未払金	30,000
				資金の貸付	80,000	長期貸付金	1,500,000
				利息の受取	29,381	未収収益	2,465
子会社	Global L-seed Ho Chi Minh Company Limited	(所有) 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	7,500	短期貸付金	7,500
				資金の回収	7,500	長期貸付金	569,000
				利息の受取	19,584	長期未収入金	157,187
子会社	特定目的会社グローバル外苑前	(所有) 直接 100.0	優先出資	優先出資 の実行	500,000	関係会社株式	500,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- ② 株式会社グローバル・ホテルパートナーズへの長期貸付金に対し1,290,063千円の貸倒引当金を計上しております。
- ③ Global L-seed Ho Chi Minh Company Limitedへの長期貸付金及び長期未収入金に対し、742,891千円の貸倒引当金を計上しております。
- ④ 優先出資の実行については、優先出資引受契約書に基づき出資しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	株式会社SBI証券	なし	資金の借入 ファイナンシャル・アドバイザリー業務の委託	ファイナンシャル・アドバイザリー手数料の支払	80,000	—	—
				資金の借入	3,040,000	—	—
				資金の返済	8,805,000		
				利息の支払	88,035	—	—
兄弟会社	新生インベストメント&ファイナンス株式会社	なし	資金の借入	資金の返済	759,000	—	—
				利息の支払	15,371	—	—
兄弟会社	株式会社SBI 新生銀行	なし	資金の借入	資金の借入	566,000	長期借入金	566,000
				利息の支払	683	前払費用	1,009
兄弟会社	SBI新生アセットファイナンス株式会社	なし	資金の借入	手数料の支払	7,010	1年内返済予定の長期借入金	909,200
				資金の借入	909,200		
				利息の支払	6,417	前払費用	229
兄弟会社	昭和リース株式会社	なし	支払委託	立替払	671,770	未払金	335,500
				弁済	336,270		
				手数料の支払	2,730	—	—
兄弟会社	特定目的会社グローバル汐留	なし	優先出資	出資の払戻	648,124	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2. 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	334円94銭
(2) 1株当たり当期純利益	143円42銭